

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	705,115	流 動 負 債	314,218
現金・預金	239,761	短期借入金	30,000
売掛金	206,144	1年以内返済予定長期借入金	58,010
有価証券	150,690	1年以内償還予定社債	32,000
前払費用	11,706	未払金	92,009
繰延税金資産	8,751	未払費用	5,439
短期貸付金	50,000	未払法人税等	69,830
立替金	35,001	預り金	2,244
その他の流動資産	3,449	賞与引当金	7,000
貸倒引当金	△ 390	仮受金	17,008
固 定 資 産	953,547	その他の流動負債	677
有形固定資産	125,290	固 定 負 債	335,890
建物	5,258	社 債	152,000
車両運搬具	413	長期借入金	150,500
工具器具備品	1,539	退職給付引当金	5,790
土地	173	役員退職慰労引当金	27,600
建設仮勘定	117,905		
無形固定資産	3,630	負 債 合 計	650,108
ソフトウェア	822		
電話加入権	2,808	資 本 の 部	
投資その他の資産	824,625	資 本 金	493,187
子会社株式	646,800	資 本 剰 余 金	178,987
子会社出資金	3,000	資本準備金	178,987
長期前払費用	478	利 益 剰 余 金	336,379
繰延税金資産	13,482	利益準備金	6,600
差入保証金	88,359	任意積立金	100,000
保険積立金	65,101	別途積立金	100,000
破産及び更生債権等	18,324	当期末処分利益	229,779
その他の投資	4,350		
貸倒引当金	△ 15,270	資 本 合 計	1,008,544
資 産 合 計	1,658,663	負 債 ・ 資 本 合 計	1,658,663

損益計算書

平成16年4月1日～平成17年3月31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	705,115	流 動 負 債	314,218
現金・預金	239,761	短期借入金	30,000
売掛金	206,144	1年以内返済予定長期借入金	58,010
有価証券	150,690	1年以内償還予定社債	32,000
前払費用	11,706	未払金	92,009
繰延税金資産	8,751	未払費用	5,439
短期貸付金	50,000	未払法人税等	69,830
立替金	35,001	預り金	2,244
その他の流動資産	3,449	賞与引当金	7,000
貸倒引当金	△ 390	仮受金	17,008
固 定 資 産	953,547	その他の流動負債	677
有形固定資産	125,290	固 定 負 債	335,890
建物	5,258	社 債	152,000
車両運搬具	413	長期借入金	150,500
工具器具備品	1,539	退職給付引当金	5,790
土地	173	役員退職慰労引当金	27,600
建設仮勘定	117,905	負 債 合 計	650,108
無形固定資産	3,630	資 本 の 部	
ソフトウェア	822	資 本 金	493,187
電話加入権	2,808	資 本 剰 余 金	178,987
投資その他の資産	824,625	資 本 準 備 金	178,987
子会社株式	646,800	利 益 剰 余 金	336,379
子会社出資金	3,000	利 益 準 備 金	6,600
長期前払費用	478	任 意 積 立 金	100,000
繰延税金資産	13,482	別 途 積 立 金	100,000
差入保証金	88,359	当 期 未 処 分 利 益	229,779
保険積立金	65,101	資 本 合 計	1,008,544
破産及び更生債権等	18,324	負 債 ・ 資 本 合 計	1,658,663
その他の投資	4,350		
貸倒引当金	△ 15,270		
資 産 合 計	1,658,663		

第13期中間決算短信 連結業績

平成17年3月期

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16年9月中間期	2,426 (5.6)	78 (87.3)	102 (59.1)
15年9月中間期	2,298 (10.6)	41 (△74.3)	64 (△66.3)
16年3月期	4,680 (11.3)	101 (△55.4)	137 (△50.9)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16年9月中間期	57 (58.6)	3,844 75	3,770 13
15年9月中間期	36 (△64.5)	2,444 18	—
16年3月期	60 (△54.3)	3,223 76	—

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 14,878株 15年9月中間期 14,754株 16年3月期 14,754株

3. 会計処理の方法の変更 有・**無**

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,773	972	54.8	64,879 14
15年9月中間期	1,731	884	51.1	59,960 83
16年3月期	1,853	909	49.1	60,740 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 14,990株 15年9月中間期 14,754株 16年3月期 14,754株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	64	△165	△116	536
15年9月中間期	68	38	124	676
16年3月期	213	△50	146	754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

(注) 当社グループは、平成16年3月期においてワゴンサービス事業の売上高構成比が70%を超えていますが、現在急ピッチで保育事業の展開を進めており、数年後にはワゴンサービス事業と保育事業の比率が逆転するものと予想されます。こうした状況下で業績予想を開示することは非常に困難であるため、四半期ごとの実績開示を重視し投資家に判断していただく所存であります。無論、これに止まらず投資家に対し適宜、迅速な情報の開示を行ってまいります。

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 企業集団の状況

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ジェイ・プランニング)および子会社1社(有限会社ジェイキャスト)により構成されており、ワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業およびその他事業を行っております。

当社および子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

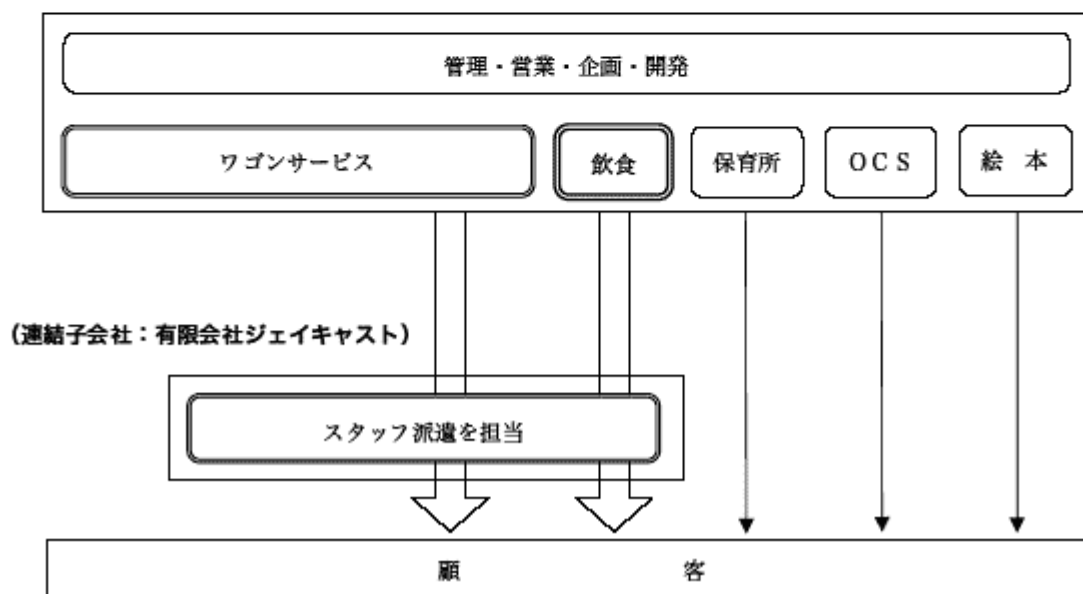
事業の種類別 セグメント名	事業内容	会社名
ワゴンサービス事業	契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供	当社 (有)ジェイキャスト
飲食事業	パチンコ店内フードコーナーの運営 飲食専門店の運営	当社 (有)ジェイキャスト
保育事業	単独運営保育所の運営 パチンコ店併設託児所の運営	当社
その他事業	OCS(オフィスコーヒーサービス) オリジナル絵本の製作・販売	当社

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]

(株式会社ジェイ・プランニング)

平成16年9月30日現在



(連結子会社：有限会社ジェイキャスト)

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 経営方針

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社は、「常にバイオニア精神を持ち、柔軟にチャレンジを続けて、世の中に必要なサービスを提供していくことを通じて社会貢献する」ことを基本方針としております。

また、「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として、経営資源の最適活用を目指しております。さらに、保育およびその関連事業を通じて、いっそう社会に貢献してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、配当性向 20%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位は、現在、1株単位であります。

当社は個人投資家を重視しており、そのためには購入しやすい株価水準が重要であると考えております。今後につきましても、株主、投資家および関係各位のご意見を勘案して慎重に対応していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

「利益配分に関する基本方針」で記載しましたとおり、当社は、配当性向 20%の株主還元を最大の経営指標としております。

(5) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は今中間期まで、パチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業、オフィスコーヒャーサービス事業などそれぞれの事業部で運営してまいりましたが、本年10月より中長期的展望をにらんで、さきの4事業を主要事業と位置づけ積極的な事業展開を派生するため、新設分割により新設会社に移行して、当社を純粋持株会社にいたしました。当社は戦略立案に特化してグループ価値を最大にしていく所存です。

この新体制により各事業会社は、迅速な営業活動を行って、経営の機動力を高めながらいっそうの効率的な経営の展開が可能となりました。そして、それぞれの参加の会社が、それぞれの特性と機能を生かして、グループ全体で成果を挙げ、継続的な成長と収益拡大による企業価値の最大化を実現していきます。

①保育事業への営業体制と経営資源に集中

現在、当社が経営資源を集中的に投入している中期的な戦略事業が保育事業です。大都市を中心として待機児童の増加は社会問題となっており、また、国の教育事業に対する予算の削減も、民間企業の保育所経営を推進する要因になってきております。今後は自治体が民間企業に事業委託する例が一般化すると考えられ、近隣の保育園・幼稚園の給食事業なども含めれば、市場規模3兆円以上はあると考えております。

当社としても、保育事業は今後ますます成長する非常に有望な市場であると考えており、一時保育・病児保育・英語教育などで他社との差別化を図りつつ、徐々に業績に貢献させていっております。

当社は「保育事業」を「子育て支援サービス」ととらえ総合的な保育サービス企業を標榜しております。中期的には、市場から積極的な資金調達を進めて、M&Aをはじめ、NPOを含む保育関連業者とのアライアンスを進めながらそのビジョンの実現に邁進します。

②大型パチンコ店併設飲食店への営業へシフト

パチンコ店の大型化に伴い、パチンコ店併設飲食店への需要が拡大しており、当面はその獲得を営業の最重要項目として営業活動をしてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役7名、監査役3名(うち2名は社外監査役)であります。

そのほか、社内の日常業務については社長直轄の内部監査室(室長1名)が監査を実施しております。

さらに、コンプライアンス重視の社風を浸透させるべく、顧問弁護士も入ったコンプライアンス委員会もあり、社内通報制度に基づく運用を行っております。

会計監査については、ユニバーサル監査法人と監査契約を締結しており、証券取引法に基づく会計監査を受けるほか、会計上の疑問点については事前に相談しアドバイスを受けております。

このような、内部管理体制・組織がそれぞれ単独に機能するのではなく、当社の会社規模に合わせたコンパクトな体制をいかして、常勤監査役、社外監査役、内部監査室長、顧問弁護士、監査法人がスムーズな意思疎通を図り、効率的なコーポレート・ガバナンスを実施しております。

(7) その他会社の経営上の重要な事項

当社グループは、平成16年9月期においてワゴンサービス事業の構成比が、70%を超えておりますが、現在急ピッチで保育事業の展開を進めており、数年後にはワゴンサービス事業と保育事業の比率が逆転するものと考えております。しかしながら保育事業は、政府の子育て支援を強化していく方針やその方面の予算が特定財源から一般財源に移行されるなど民間業者を活用しなければならない状況になりつつある一方で、現在のところ保育所の民営化に対して消極的な自治体も多いのも事実です。またそのような状況に対して法律や条例の改正で自治体当局の方針が大転換されることも予想され、当社の保育事業の展開もそのような状況で大きくおくれる可能性があります。

こうした状況下で業績予想を開示することは、投資家の皆様に対し混乱を招くこととなりかねないので、業績予想を非公開としております。それに対し、四半期ごとの情報開示を充実したもにして投資家の皆様にご判断していく所存であります。

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 経営成績および財政状態

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度においては売上高は順調に推移し、2,426百万円(前年同期比5.6%増)となりました。保育所の新設にもともなう費用が発生いたしましたが、経常利益は102百万円(前年同期比59.1%増)と大幅な増益となりました。これにより中間純利益につきましても57百万円(前年同期比58.6%増)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

セグメント	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年 同期比	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	千円	%	千円	%		千円	%
ワゴンサービス事業	1,819,480	79.2	1,710,793	70.5	94.0	3,577,392	76.4
飲食事業	372,575	16.2	456,878	18.8	122.6	764,485	16.4
保育事業	98,175	4.3	254,058	10.5	258.8	323,191	6.9
その他事業	7,963	0.3	5,249	0.2	65.9	15,675	0.3
合計	2,298,195	100.0	2,426,979	100.0	105.6	4,680,744	100.0

(ワゴンサービス事業)

パチンコ業界の新規出店の大型化に伴い、大型店舗への新規開拓と小規模店舗や低採算店舗の退店を積極的に進めました。

その結果、売上高は1,710百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位:店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
378	25	44	△19	359

(飲食事業)

飲食事業全体の売上高は、パチンコ店の大型化に伴い、当社も戦略的に小規模店の退店を進め大型店への営業シフトする過渡期にあります。

今中間期は大型パチンコ店内フードコーナーの増加が寄与し、売上高は456百万円(前年同期比22.6%増)を計上することができました。

①パチンコ店内フードコーナー

売上高は425百万円(前年同期比25.6%増)を計上することができました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

(単位:店)

前期末	出店	退店	純増	当期末
56	6	6	—	56

②飲食専門店

飲食専門店の売上高は、31百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

当中間期は8月にあなかけスバグティ専門店「たつごろうダイエー上飯田店」を退店いたしました。

(保育事業)

保育事業については、施設の新設により、売上高は、254百万円(前年同期比158.8%増)と大幅に増加いたしました。

平成16年9月末の施設数は16ヶ所となりました。新設施設の概要は下記のとおりです。

開設月	名称	所在地	施設種類	定員
9月	キッズプラザアスク橋本園	神奈川県相模原市橋本	単独	50名

(その他事業)

OCS(オフィスコーヒーマーケティング)事業、絵本事業ともに既存得意先のきめ細かいフォローに努めましたが、売上高は5百万円(前年同期比34.1%減)にとどまりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が99百万円となりましたが、有形固定資産等の取得、保証金の支払、配当金の支払等による減少を、社債発行などで調達し、当中間連結会計期間末には536百万円に増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は64百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が99百万円となりましたが、役員賞与の支払13百万円、未払消費税の減少66百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は165百万円となりました。これは有価証券の取得50百万円や固定資産の取得85百万円、保証金の支払27百万円等に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は116百万円となりました。これは1億円の社債発行やストックオプションの行使による資本の増加がありましたが、銀行借入の返済によるものであります。

財政状態の推移は下記のとおりであります。

(単位:千円)

	平成15年9月末	平成16年9月末	平成16年3月末
純 資 産 額	884,662	972,538	909,164
総 資 産 額	1,731,810	1,773,324	1,853,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,083	64,751	213,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,623	△165,484	△50,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,793	△116,837	146,360
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高	676,786	536,990	754,561

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 - 中間連結貸借対照表 -

① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	306,152			436,306			433,890		
2. 受取手形及び売掛金	355,947			349,436			344,895		
3. 有価証券	420,633			170,683			340,666		
4. たな卸資産	37,996			36,208			37,126		
5. 繰延税金資産	13,250			13,967			9,532		
6. その他	59,115			71,954			100,171		
貸倒引当金	△530			△550			△600		
流動資産合計	1,192,567	68.9		1,078,007	60.8		1,265,683	68.3	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	271,309			427,878			330,315		
減価償却累計額	43,821	227,487		70,139	357,738		52,647	277,667	
(2) 機械装置及び運搬具	12,625			8,667			11,901		
減価償却累計額	10,461	2,164		8,074	593		10,470	1,431	
(3) 工具器具備品	52,545			50,000			55,025		
減価償却累計額	33,558	18,986		35,382	14,618		37,961	17,063	
(4) 土地		173			173			173	
(5) 建設仮勘定		—			200			—	
有形固定資産合計	248,811	14.4		373,324	21.1		296,335	16.0	
2. 無形固定資産	4,462	0.2		3,945	0.2		4,120	0.2	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	19,993			—			—		
(2) 繰延税金資産	11,504			15,209			13,726		
(3) 差入保証金	149,411			184,536			162,437		
(4) その他	120,330			133,571			126,009		
貸倒引当金	△15,270			△15,270			△15,270		
投資その他の資産合計	285,968	16.5		318,046	17.9		286,904	15.5	
固定資産合計	539,242	31.1		695,317	39.2		587,360	31.7	
資 産 合 計	1,731,810	100.0		1,773,324	100.0		1,853,044	100.0	

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	84,997			86,821			87,908		
2. 短期借入金	203,348			30,000			250,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	41,789			26,579			31,321		
4. 1年以内償還予定社債	—			32,000			—		
5. 未払金	161,306			233,624			221,526		
6. 未払法人税等	27,770			51,651			2,740		
7. 未払消費税等	49,904			21,716			88,675		
8. 賞与引当金	26,000			24,310			27,000		
9. その他	89,106			80,035			81,528		
流動負債合計	684,221	39.5		586,738	31.3		790,700	42.7	
II 固定負債									
1. 社債	100,000			168,000			100,000		
2. 長期借入金	33,687			7,108			18,410		
3. 退職給付引当金	7,640			13,680			11,370		
4. 役員退職慰労引当金	21,600			25,260			23,400		
固定負債合計	162,927	9.4		214,048	13.9		153,180	8.3	
負 債 合 計	847,148	48.9		800,786	45.2		943,880	50.9	
(少数株主持分)									
少数株主持分	—	—		—	—		—	—	
I 資本金	475,000	27.4		489,750	27.6		475,000	25.6	
II 資本剰余金	160,800	9.3		175,550	9.9		160,800	8.7	
III 利益剰余金	248,862	14.4		307,238	17.3		273,364	14.8	
資 本 合 計	884,662	51.1		972,538	54.8		909,164	49.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,731,810	100.0		1,773,324	100.0		1,853,044	100.0	

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 -中間連結損益計算書-

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	2,298,195	100.0	2,426,979	100.0	4,680,744	100.0
II 売上原価	1,722,033	74.9	1,873,290	77.2	3,523,987	75.3
売上総利益	576,162	25.1	553,689	22.8	1,156,757	24.7
III 販売費及び 一般管理費 ※1	534,231	23.2	475,154	19.6	1,054,766	22.5
営業利益	41,930	1.9	78,535	3.2	101,991	2.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	601		678		1,549	
2. 補助金収入	-		17,541		30,514	
3. 協賛金収入	20,120		3,412		-	
4. その他	4,046	24,769	5,099	26,731	9,277	41,340
V 営業外費用						
1. 支払利息	1,467		648		2,910	
2. 社債発行費償却	-		1,400		-	
3. その他	1,083	2,551	1,167	3,216	2,859	5,769
経常利益	64,148	2.8	102,050	4.2	137,562	2.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※2	-		-		7	
2. 貸倒引当金戻入益	-	-	50	50	-	7
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損 ※3	-		-		1,289	
2. 固定資産除却損 ※4	1,019	1,019	2,420	2,420	27,289	28,578
税金等調整前 中間(当期)純利益	63,128	2.8	99,679	4.1	108,991	2.3
法人税、住民税及び事業税	27,624		48,395		47,489	
法人税等調整額	△556	27,067	△5,918	42,477	938	48,428
中間(当期)純利益	36,061	1.6	57,202	2.4	60,563	1.3

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 -中間連結剰余金計算書-

③ 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		160,800		160,800		160,800
II 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		—	14,750	14,750		—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高		160,800		175,550		160,800
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		261,488		273,364		261,488
II 利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	36,061	36,061	57,202	57,202	60,563	60,563
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金	48,688		10,327		48,688	
2. 役員賞与	—	48,688	13,000	23,327	—	48,688
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高		248,862		307,238		273,364

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 -中間連結キャッシュ・フロー計算書-

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		63,128	99,679	108,991
減価償却費		20,612	31,218	54,151
貸倒引当金の増減額		40	△50	110
賞与引当金の減少額		△2,000	△2,689	△1,000
退職給付引当金の増減額		△740	2,310	2,990
役員退職慰労引当金の増加額		1,800	1,860	3,600
受取利息及び受取配当金		△48	△157	△411
有価証券利息		△504	△521	△1,137
支払利息		1,299	648	2,910
有形固定資産売却益		-	-	△7
有形固定資産売却損		-	-	1,289
有形固定資産除却損		1,019	2,420	27,289
売上債権の増減額		△576	△4,540	10,475
たな卸資産の減少額		3,284	917	4,155
未収入金の増減額		-	26,927	△34,395
未収消費税等の減少額		19,407	-	19,407
仕入債務の減少額		△3,188	△1,087	△277
未払消費税等の増減額		49,904	△66,958	88,675
役員賞与の支払額		-	△13,000	-
その他流動資産の増加額		△19,892	△5,319	△14,263
その他流動負債の増減額		△25,573	△3,665	34,427
小計		107,972	67,992	306,979
利息及び配当金の受取額		48	274	1,543
利息の支払額		△1,514	△593	△2,948
法人税等の支払額		△38,424	△2,922	△92,081
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,083	64,751	213,493
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		-	△50,000	-
有価証券の償還による収入		170,000	-	219,910
有形固定資産の取得による支出		△67,624	△85,288	△161,172
有形固定資産の売却による収入		-	-	3,902
無形固定資産の取得による支出		-	-	△1,050
無形固定資産の売却による収入		-	-	500
保証金の差入による支出		△44,804	△27,371	△71,494
保証金の返還による収入		1,960	5,272	15,623
権利金の支出		△2,390	△6,000	△35,140
貸付による支出		△11,000	△3,100	△12,200
貸付金の回収による収入		1,717	10,098	3,212
その他投資等による支出		△9,234	△9,095	△12,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,623	△165,484	△50,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		300,000	-	640,000
短期借入金の返済による支出		△126,652	△220,000	△420,000
長期借入れによる収入		30,000	-	30,000
長期借入金の返済による支出		△29,866	△16,044	△55,611
社債の発行による収入		-	100,000	-
株式の発行による収入		-	29,500	-
配当金の支払額		△48,688	△10,293	△48,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		124,793	△116,837	146,360
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額		231,500	△217,570	309,275
VI 現金及び現金同等物の期首残高		445,285	754,561	445,285
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		676,786	536,990	754,561

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 -中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項-

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	(イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト	(イ) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)ジェイキャスト
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 総平均法による原価法によっております。 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (ハ) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 -追加情報-

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
-----	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算書 上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会(平成16年2月13 日))に基づき、当中間連結会計期間か ら法人事業税の付加価値割及び資本割 3,438千円については、「販売費及び一 般管理費」に計上しております。	-----

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 注記事項(中間連結損益計算書関係)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>191,372千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>27,934</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>45,367</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>67,884</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,278</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,800</td></tr> </table> <p>※2. ———</p> <p>※3. ———</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,002千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>17千円</td></tr> </table>	給料手当	191,372千円	法定福利費	27,934	旅費交通費	45,367	賃借料	67,884	賞与引当金繰入額	15,278	退職給付費用	1,170	役員退職慰労		引当金繰入額	1,800	建物	1,002千円	車両運搬具	17千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>170,377千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,302</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>33,423</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>52,601</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,720</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>1,860</td></tr> </table> <p>※2. ———</p> <p>※3. ———</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,621千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>208千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>590千円</td></tr> </table>	給料手当	170,377千円	法定福利費	29,302	旅費交通費	33,423	賃借料	52,601	賞与引当金繰入額	22,500	退職給付費用	1,720	役員退職慰労		引当金繰入額	1,860	建物	1,621千円	車両運搬具	208千円	工具器具備品	590千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>370,201千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>92,252</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>131,551</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,880</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>3,600</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>7千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>309千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td>980千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>27,003千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>213千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>72千円</td></tr> </table>	給料手当	370,201千円	旅費交通費	92,252	賃借料	131,551	賞与引当金繰入額	17,000	退職給付費用	5,880	役員退職慰労		引当金繰入額	3,600	工具器具備品	7千円	建物	309千円	営業権	980千円	建物	27,003千円	工具器具備品	213千円	長期前払費用	72千円
給料手当	191,372千円																																																																					
法定福利費	27,934																																																																					
旅費交通費	45,367																																																																					
賃借料	67,884																																																																					
賞与引当金繰入額	15,278																																																																					
退職給付費用	1,170																																																																					
役員退職慰労																																																																						
引当金繰入額	1,800																																																																					
建物	1,002千円																																																																					
車両運搬具	17千円																																																																					
給料手当	170,377千円																																																																					
法定福利費	29,302																																																																					
旅費交通費	33,423																																																																					
賃借料	52,601																																																																					
賞与引当金繰入額	22,500																																																																					
退職給付費用	1,720																																																																					
役員退職慰労																																																																						
引当金繰入額	1,860																																																																					
建物	1,621千円																																																																					
車両運搬具	208千円																																																																					
工具器具備品	590千円																																																																					
給料手当	370,201千円																																																																					
旅費交通費	92,252																																																																					
賃借料	131,551																																																																					
賞与引当金繰入額	17,000																																																																					
退職給付費用	5,880																																																																					
役員退職慰労																																																																						
引当金繰入額	3,600																																																																					
工具器具備品	7千円																																																																					
建物	309千円																																																																					
営業権	980千円																																																																					
建物	27,003千円																																																																					
工具器具備品	213千円																																																																					
長期前払費用	72千円																																																																					

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>306,152千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナン</td><td></td></tr> <tr><td>シャル・ファンド</td><td>150,065</td></tr> <tr><td>マネー・マネジ</td><td></td></tr> <tr><td>メント・ファンド</td><td>220,239</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>676,786</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	306,152千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナン		シャル・ファンド	150,065	マネー・マネジ		メント・ファンド	220,239	現金及び現金同等物	<u>676,786</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>436,306千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナン</td><td></td></tr> <tr><td>シャル・ファンド</td><td>20,068</td></tr> <tr><td>マネー・マネジ</td><td></td></tr> <tr><td>メント・ファンド</td><td>80,287</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>536,990</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	436,306千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナン		シャル・ファンド	20,068	マネー・マネジ		メント・ファンド	80,287	現金及び現金同等物	<u>536,990</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>433,890千円</td></tr> <tr><td>中期国債ファンド</td><td>328</td></tr> <tr><td>フリー・ファイナン</td><td></td></tr> <tr><td>シャル・ファンド</td><td>20,067</td></tr> <tr><td>マネー・マネジ</td><td></td></tr> <tr><td>メント・ファンド</td><td>300,273</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>754,561</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	433,890千円	中期国債ファンド	328	フリー・ファイナン		シャル・ファンド	20,067	マネー・マネジ		メント・ファンド	300,273	現金及び現金同等物	<u>754,561</u>
現金及び預金勘定	306,152千円																																											
中期国債ファンド	328																																											
フリー・ファイナン																																												
シャル・ファンド	150,065																																											
マネー・マネジ																																												
メント・ファンド	220,239																																											
現金及び現金同等物	<u>676,786</u>																																											
現金及び預金勘定	436,306千円																																											
中期国債ファンド	328																																											
フリー・ファイナン																																												
シャル・ファンド	20,068																																											
マネー・マネジ																																												
メント・ファンド	80,287																																											
現金及び現金同等物	<u>536,990</u>																																											
現金及び預金勘定	433,890千円																																											
中期国債ファンド	328																																											
フリー・ファイナン																																												
シャル・ファンド	20,067																																											
マネー・マネジ																																												
メント・ファンド	300,273																																											
現金及び現金同等物	<u>754,561</u>																																											

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 -注記事項(リース取引関係)-

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,652</td> <td>5,652</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>2,821</td> <td>4,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,780</td> <td>8,473</td> <td>4,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,652	—	ソフトウェア	7,128	2,821	4,306	合計	12,780	8,473	4,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>4,603</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,128</td> <td>4,603</td> <td>2,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	7,128	4,603	2,524	合計	7,128	4,603	2,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,652</td> <td>5,652</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>3,712</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,780</td> <td>9,364</td> <td>3,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,652	—	ソフトウェア	7,128	3,712	3,415	合計	12,780	9,364	3,415
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
車両運搬具	5,652	5,652	—																																																							
ソフトウェア	7,128	2,821	4,306																																																							
合計	12,780	8,473	4,306																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
ソフトウェア	7,128	4,603	2,524																																																							
合計	7,128	4,603	2,524																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
車両運搬具	5,652	5,652	—																																																							
ソフトウェア	7,128	3,712	3,415																																																							
合計	12,780	9,364	3,415																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,306千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	2,524千円	計	4,306千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	742千円	計	2,524千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,480千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	1,633千円	計	5,480千円																																						
1年内	1,782千円																																																									
1年超	2,524千円																																																									
計	4,306千円																																																									
1年内	1,782千円																																																									
1年超	742千円																																																									
計	2,524千円																																																									
1年内	1,782千円																																																									
1年超	1,633千円																																																									
計	5,480千円																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,173千円	減価償却費相当額	1,173千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>891千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,064千円	減価償却費相当額	2,064千円																																												
支払リース料	1,173千円																																																									
減価償却費相当額	1,173千円																																																									
支払リース料	891千円																																																									
減価償却費相当額	891千円																																																									
支払リース料	2,064千円																																																									
減価償却費相当額	2,064千円																																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																								

第13期中間決算短信(連結)

平成17年3月期 中間連結財務諸表等 -注記事項(有価証券関係)-

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	19,993	19,982	△11
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	199,993	19,982	△11

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	150,065
マネー・マネジメント・ファンド	220,239
非上場の私募債	50,000

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	19,999	19,998	△1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,999	19,998	△1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,068
マネー・マネジメント・ファンド	80,287
非上場の私募債	50,000

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	19,996	19,998	2
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19,996	19,998	2

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(2) その他	-	-	-
小計	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
中期国債ファンド	328
フリー・ファイナンシャル・ファンド	20,067
マネー・マネジメント・ファンド	300,273

第13期個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期 平成16年9月中間期の業績

1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,426	(5.6)	72	(104.8)	98	(64.1)
15年9月中間期	2,298	(10.6)	35	(△82.6)	60	(△69.9)
16年3月期	4,680	(11.3)	90	(△70.0)	131	(△54.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	54	(70.3)	3,664	80
15年9月中間期	32	(△71.4)	2,169	60
16年3月期	53	(△61.8)	2,771	10

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 14,878株 15年9月中間期 14,754株 16年3月期 14,754株

2. 会計処理の方法の変更 有・~~無~~

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0		----	
15年9月中間期	0		----	
16年3月期	----		700	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年9月中間期	1,752		970		55.4		64,774	34
15年9月中間期	1,721		888		51.6		60,213	89
16年3月期	1,738		910		52.4		60,815	39

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 14,990株 15年9月中間期 14,754株 16年3月期 14,754株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 一株 15年9月中間期 一株 16年3月期 一株

(注) 当社グループは、平成16年3月期においてワゴンサービス事業の売上高構成比が70%を超えていますが、現在急ピッチで保育事業の展開を進めており、数年後にはワゴンサービス事業と保育事業の比率が逆転するものと予想されます。こうした状況下で業績予想を開示することは非常に困難であるため、四半期ごとの実績開示を重視し投資家に判断していただく所存であります。無論、これに止まらず投資家に対し適宜、迅速な情報の開示を行ってまいります。

第13期個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期 中間財務諸表等 -中間貸借対照表-

(1)中間財務諸表

① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
I 流動資産							
1. 現金及び預金	298,254		423,640		302,767		
2. 売掛金	355,947		349,436		344,895		
3. 有価証券	420,633		170,683		340,666		
4. たな卸資産	37,996		36,208		37,126		
5. その他	68,061		75,776		123,675		
貸倒引当金	△ 530		△550		△600		
流動資産合計		1,180,364	68.5	1,055,195	60.2	1,148,531	66.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1	248,811		373,324		296,335		
2. 無形固定資産	4,462		3,945		4,120		
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金	149,411		184,536		162,437		
(2) その他	154,217		150,540		142,104		
貸倒引当金	△15,270		△15,270		△15,270		
固定資産合計		541,632	31.5	697,076	39.8	589,728	33.9
資産合計		1,721,996	100.0	1,752,271	100.0	1,738,260	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
I 流動負債							
1. 買掛金	84,997		86,821		87,908		
2. 短期借入金	203,348		30,000		130,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金	41,789		26,579		31,321		
4. 1年以内償還予定社債	—		32,000		—		
5. 未払金	232,204		255,398		337,747		
6. 未払法人税等	27,700		51,581		2,600		
7. 未払消費税等	9,374		7,891		6,296		
8. 貸与引当金	16,000		17,795		17,000		
9. その他	56,610		63,450		64,085		
流動負債合計		672,023	39.0	571,516	32.6	676,959	38.9
II 固定負債							
1. 社債	100,000		168,000		100,000		
2. 長期借入金	33,687		7,108		18,410		
3. 退職給付引当金	6,290		9,420		9,220		
4. 役員退職慰労引当金	21,600		25,260		23,400		
固定負債合計		161,577	9.4	209,788	12.0	151,030	8.7
負債合計		833,600	48.4	781,304	44.6	827,989	47.6
(資本の部)							
I 資本金		475,000	27.6	489,750	28.0	475,000	27.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	160,800		175,550		160,800		
資本剰余金合計		160,800	9.3	175,550	10.0	160,800	9.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	6,600		6,600		6,600		
2. 別途積立金	100,000		100,000		100,000		
3. 中間(当期) 未処分利益	145,995		199,067		167,870		
利益剰余金合計		252,595	14.7	305,667	17.4	274,470	15.8
資本合計		888,395	51.6	970,967	55.4	910,270	52.4
負債及び資本合計		1,721,996	100.0	1,752,271	100.0	1,738,260	100.0

第13期個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期 中間財務諸表等 -中間財務諸表作成の基本となる重要な事項-

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

第13期個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期 中間財務諸表等 -注記事項(中間連結損益計算書関係)-

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 191,372千円 法定福利費 27,934 旅費交通費 45,367 賃借料 67,884 賞与引当金繰入額 15,278 退職給付費用 1,170 役員退職慰労 引当金繰入額 1,800 ※2. ----- ※3. ----- ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,002千円 車両運搬具 17千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 170,377千円 法定福利費 29,302 旅費交通費 33,423 賃借料 52,601 賞与引当金繰入額 22,500 退職給付費用 1,720 役員退職慰労 引当金繰入額 1,860 ※2. ----- ※3. ----- ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,621千円 車両運搬具 208千円 工具器具備品 590千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 370,201千円 旅費交通費 92,252 賃借料 131,551 賞与引当金繰入額 17,000 退職給付費用 5,880 役員退職慰労 引当金繰入額 3,600 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 7千円 ※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 309千円 営業権 980千円 ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 27,003千円 工具器具備品 213千円 長期前払費用 72千円

-注記事項(中間損益計算書関係)-

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 601千円 補助金収入 20,120 受取手数料 2,400 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,467千円 ※3. ----- ※4. 特別損失の内容 建物除却損 1,002千円 車両運搬具除却損 17 5. 減価償却実施額 有形固定資産 20,141千円 無形固定資産 254	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 678千円 補助金収入 17,541 協賛金収入 3,412 受取手数料 3,900 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 647千円 社債発行費償却 1,400千円 ※3. ----- ※4. 特別損失の内容 建物除却損 1,621千円 車両運搬具除却損 208 工具器具備品除却損 590 5. 減価償却実施額 有形固定資産 23,547千円 無形固定資産 174	※ 1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,548千円 補助金収入 30,514 受取手数料 7,800 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,231千円 ※3. 特別利益のうち主要なもの 工具器具備品売却益 7千円 ※4. 特別損失の内容 建物売却損 309千円 営業権売却損 980 建物除却損 27,003 工具器具備品除却損 213 車両運搬具除却損 72 5. 減価償却実施額 有形固定資産 38,680千円 無形固定資産 157

第13期個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期 中間財務諸表等 -注記事項(リース取引関係)-

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,652</td> <td>5,652</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>2,821</td> <td>4,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,780</td> <td>8,473</td> <td>4,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,652	—	ソフトウェア	7,128	2,821	4,306	合計	12,780	8,473	4,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>4,603</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,128</td> <td>4,603</td> <td>2,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	7,128	4,603	2,524	合計	7,128	4,603	2,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,652</td> <td>5,652</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>3,712</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,780</td> <td>9,364</td> <td>3,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,652	—	ソフトウェア	7,128	3,712	3,415	合計	12,780	9,364	3,415
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
車両運搬具	5,652	5,652	—																																																							
ソフトウェア	7,128	2,821	4,306																																																							
合計	12,780	8,473	4,306																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
ソフトウェア	7,128	4,603	2,524																																																							
合計	7,128	4,603	2,524																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
車両運搬具	5,652	5,652	—																																																							
ソフトウェア	7,128	3,712	3,415																																																							
合計	12,780	9,364	3,415																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,306千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	2,524千円	計	4,306千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	742千円	計	2,524千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	1,633千円	計	3,415千円																																						
1年内	1,782千円																																																									
1年超	2,524千円																																																									
計	4,306千円																																																									
1年内	1,782千円																																																									
1年超	742千円																																																									
計	2,524千円																																																									
1年内	1,782千円																																																									
1年超	1,633千円																																																									
計	3,415千円																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,173千円	減価償却費相当額	1,173千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>891千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,064千円	減価償却費相当額	2,064千円																																												
支払リース料	1,173千円																																																									
減価償却費相当額	1,173千円																																																									
支払リース料	891千円																																																									
減価償却費相当額	891千円																																																									
支払リース料	2,064千円																																																									
減価償却費相当額	2,064千円																																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								

第13期個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期 中間財務諸表等 -注記事項(リース取引関係)-

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,652</td> <td>5,652</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>2,821</td> <td>4,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,780</td> <td>8,473</td> <td>4,306</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,652	—	ソフトウェア	7,128	2,821	4,306	合計	12,780	8,473	4,306	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>4,603</td> <td>2,524</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,128</td> <td>4,603</td> <td>2,524</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	ソフトウェア	7,128	4,603	2,524	合計	7,128	4,603	2,524	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,652</td> <td>5,652</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,128</td> <td>3,712</td> <td>3,415</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,780</td> <td>9,364</td> <td>3,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	5,652	5,652	—	ソフトウェア	7,128	3,712	3,415	合計	12,780	9,364	3,415
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
車両運搬具	5,652	5,652	—																																																							
ソフトウェア	7,128	2,821	4,306																																																							
合計	12,780	8,473	4,306																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
ソフトウェア	7,128	4,603	2,524																																																							
合計	7,128	4,603	2,524																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
	千円	千円	千円																																																							
車両運搬具	5,652	5,652	—																																																							
ソフトウェア	7,128	3,712	3,415																																																							
合計	12,780	9,364	3,415																																																							
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,524千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,306千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	2,524千円	計	4,306千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,524千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	742千円	計	2,524千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,415千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,782千円	1年超	1,633千円	計	3,415千円																																						
1年内	1,782千円																																																									
1年超	2,524千円																																																									
計	4,306千円																																																									
1年内	1,782千円																																																									
1年超	742千円																																																									
計	2,524千円																																																									
1年内	1,782千円																																																									
1年超	1,633千円																																																									
計	3,415千円																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,173千円	減価償却費相当額	1,173千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>891千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	891千円	減価償却費相当額	891千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,064千円	減価償却費相当額	2,064千円																																												
支払リース料	1,173千円																																																									
減価償却費相当額	1,173千円																																																									
支払リース料	891千円																																																									
減価償却費相当額	891千円																																																									
支払リース料	2,064千円																																																									
減価償却費相当額	2,064千円																																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																								

-注記事項(有価証券関係)-

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第13期個別中間財務諸表の概要

平成17年3月期 中間財務諸表等 -注記事項(重要な後発事象)-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>会社分割について</p> <p>平成16年6月29日に解された定時株主総会で承認された会社分割計画書に基づき、平成16年10月1日に当社のパチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業、オフィスサービス事業を新設の株式会社ジェイ・プランニング、株式会社ジェイキッチン、株式会社日本保育サービス、株式会社ジェイ・プランニング販売に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を株式会社JPホールディングスに変更いたしました。</p> <p>なお、分割の目的及び承継した資産、負債の概算額は以下のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、パチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業、オフィスコーヒーサービス事業および絵本事業を運営しているが、それぞれの事業で営業先や営業形態、従業員のスキルが全く異なることなどから、各事業部門の責任と権限を明確にし、迅速な営業活動を行って経営の効率化を図るため、それぞれの事業を新設分割により新設会社に移行する。</p> <p>この会社分割により当社は純粋持株会社となり、傘下の子会社が、それぞれの特性と機能を生かし、グループ全体で成果をあげ、企業価値を高めていく。</p> <p>(2) 新設会社へ承継した資産および負債</p> <p>株式会社ジェイ・プランニング 資産合計 259,748千円 負債合計 19,294千円</p> <p>株式会社ジェイキッチン 資産合計 26,618千円 負債合計 -</p> <p>株式会社日本保育サービス 資産合計 412,390千円 負債合計 48,143千円</p> <p>株式会社ジェイ・プランニング販売 資産合計 15,978千円 負債合計 -</p>	<p>1. 自己株式の取得について</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 2,000株を限度とする</p> <p>(3) 取得価額の総額 1億円を限度とする</p> <p>2. 新株予約権について</p> <p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役、監査役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。</p> <p>3. 会社分割(新設分割)について</p> <p>当社は平成16年5月28日開催の取締役会において、平成16年10月1日を期日として、当社の各事業部門の営業を分割し、新設する子会社4社に承継させる決議を行い、平成16年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、パチンコ店でのワゴンサービス事業、飲食事業、保育事業、オフィスコーヒーサービス事業および絵本事業を運営しているが、それぞれの事業で営業先や営業形態、従業員のスキルが全く異なることなどから、各事業部門の責任と権限を明確にし、迅速な営業活動を行って経営の効率化を図るため、それぞれの事業を新設分割により新設会社に移行する。</p> <p>この会社分割により当社は純粋持株会社となり、傘下の子会社が、それぞれの特性と機能を生かし、グループ全体で成果をあげ、企業価値を高めていく。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社(平成16年10月1日に「株式会社JPホールディングス」に商号変更)を分割会社とし、新たに設立する株式会社ジェイ・プランニング、株式会社ジェイキッチン、株式会社日本保育サービスおよび株式会社ジェイ・プランニング販売を新設会社とする分社型新設分割とする。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>各新設会社は、分割に際してそれぞれ普通株式200株を発行し、これらをすべて当社に割り当て交付する。</p> <p>(4) 新設会社の資本の額および資本準備金</p> <p>各新設会社の資本金はそれぞれ1千万円とし、資本準備金は、新設会社が当社から承継を受けるべき資産の総額から負債の総額および資本金の額を控除した額とする。</p> <p>(5) 分割交付金</p> <p>分割交付金の支払はないものとする。</p> <p>(6) 新設会社が承継する権利義務の内容</p> <p>新設会社は、当社から承継事業に属する資産および負債ならびに契約関係の一切、承継事業に主として従事する当社の従業員と当社の雇用契約を承継する。ただし、分割計画書に別段の定めのあるものを除く。</p> <p>(7) 分割期日 平成16年10月1日</p>